

## 在学生による入試広報活動の取り組み —広報効果と人材育成の観点から—

永田純一（広島大学）

広島大学入学センターでは、ここ数年、大学説明会等の入試広報の場面で在学生がプレゼンテーションや相談活動を行う事業を積極的に展開している。受験生等ステークホルダーへの広報効果のみならず、担当学生自身の能力開発への寄与が期待される。アンケート調査等によれば、参加者からは高い評価が得られている。本稿では、広報活動の実際と改善すべき課題、さらに、担当学生の能力開発といった人材育成の観点について検討したい。

### 1はじめに

入試に関する組織として広報部門が統合された入試広報部門が設置される大学が近年増加している。広報に特化した組織を設置する場合、学外の専門スタッフを迎える場合と、学内のスタッフを広報業務担当者として育成する場合の二者が考えられるが、ここで育成する観点に立てば、在籍中の学生を活用する可能性を考えるケースが出てくる。もちろん、教員、職員と学生といった三者のコラボレーションが必要となってくるわけだが、この場合、各自の役割を認識した上で広報を行うことが重要ではないだろうか。つまり、同じような役割を持つだけでなく、明確な位置づけを行いながら広報業務を担当することである。例えば、図1のように広報活動における主要テーマを2次元のマトリックスとして、「総合－専門」「大学生活－大学教育」でとらえてみれば、教員は主にBの部分を担当し、職員は主にAを担当、そして、学生はCの部分を担当する、のようなものが考えられる。教育支援組織も、学生生活、あるいは教育、研究を支援する部署毎に組織が組まれ、大学の教育現場で実際に稼働していると思われるが、本稿では、その内容と広報活動とを関連

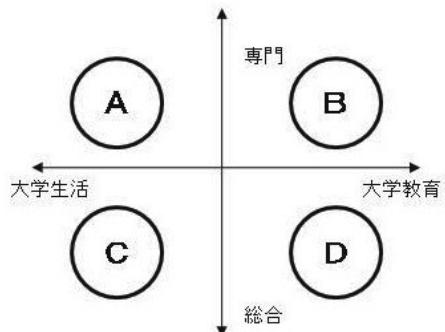


図1 教員、職員及び学生の役割

づけて考えてみたい。

一方、このような役割分担を考えた場合、学生に対し、限定した役割を持たせず、自由に各学生の能力に応じて、複数の役割を担当させることも可能である。たとえば、大学院生であれば、ある程度高度な学術的内容についてアピールできるであろうし、また、大学における学生生活についても現場感覚を活かすことができる。すなわち、図1を拡張した図2のとおり、学生はC+B、職員はA+D、教員はB+Dというように担当テーマ領域を広げて、異なる視点から同一の領域について広報を行うことができる。学生の場合、大学生活に加えて、徐々に身に付けていくことが期待される学術的内容、職員の場合は、担当

する学生支援分野に加えて、大学教育全体の総合的な支援について、また、教員の場合には、各自の専門領域に加えて、その周辺に位置する関連分野を含めたより広い視点からの学術的視点、という具合である。しかし、これらの視点を提示するには、入学から卒業後までの大学教育全体の文脈を捉え、各自の担当テーマの位置づけを行う必要があり、学生には挑戦的テーマである一方、機能すれば大変効果的な活動が可能と考えられる。

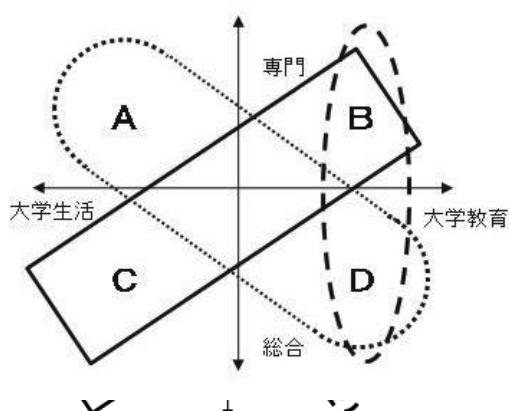


図2 拡張された役割分担（学生：C+B，職員：A+D、教員：B+D）

以上の論点から、広報に関するポイントとして【組織】と【役割】の二つを視点に持つながら、大学広報において、在学生がどのような広報を行えるのか、また、どのようにしていくべきなのか、を検討してみたい。

広島大学では、さまざまな部署で在学生が広報を担当していて、【組織】の観点でいえば、全学で統一した広報担当の学生組織は存在しない。また、【役割】の観点からも、特定のものに限定しているわけではなく、必要に応じて対応を行っている。このうち、入学センターが関与している入試広報について、以下、報告と検討を行いたい。

## 2 担当学生の所属構成

「はじめに」で述べたように、入試広報に関わる学生組織は、入学センターで毎年4月

表1 学生スタッフの所属、学年及び人数  
※研究科は博士課程前期のみ

所 属	学 年				
	1	2	3	4	6
総合科学部	1	2		2	
文学部		1		2	
教育学部		12	2	1	
経済学部	1	1			
理学部		1	1		
医学部		1		1	1
歯学部			1		
薬学部				1	
工学部	1	1			
生物生産学部		2			
文学研究科	1	1			
教育学研究科	1	1			
先端物質科学研究科	1				

に募集をしつつ拡大してきたものである。次年度に継続して担当してもらえる場合には、経験者として、新規メンバーへのアドバイザーになっている。表1に平成21年度の入学センター学生スタッフの組織表を示したが、多くの学部・大学院研究科から、また複数の学年の学生から構成されているのがわかる。

平成21年度は総勢41名の学生スタッフから構成されている。医学科の学生も毎年参加してくれており、説明会等では受験生のみならず保護者からの質問にも大変良い応対を行っている。学生の多くは、単独で申込を行ったものであるが、友人の紹介で参加したもの、あるいは学部の先輩・後輩といった関係でメンバーになったものもいる。

表2には、学生スタッフがどのような入試方式で入学したのかを示しているが、AO入試入学者が割と多くなっている。AO入試入

表2 学生スタッフの入試方法（学士課程）

所 属	学年				
	1	2	3	4	6
AO入試		11		1	
前期日程	4	8	4	4	1
後期日程		1	1		

学者の良い面としての積極性の表れとも思われるし、また、自身の受験体験を是非、次の受験生に伝えたい、という思いが強いのではないかと考えられる。

さて、入学センターの学生スタッフは、全学部から構成されているため、通常通学しているキャンパスも異なっている。本学には3つのキャンパスが広島市と東広島市にあるが、異なるキャンパスの学生が打合せの為に同時に集まることは容易ではなく、各キャンパス毎に、入学センター教員が打合せを行っている。電子メールも活用しているが、今後、WebCTのようなe-learningシステムの活用を検討している。

### 3 活動状況

#### 3.1 広島大学説明会

このイベントは、西日本10ヶ所程度で毎年開催しており、参加者総数が約2,000名である。学部における教育・研究の紹介や、入試相談、あるいは学生生活に関する相談に対応するものである。このなかで学生スタッフの担当は、スピーチと個別相談であり、会場によって、3分程度の短いものから10分程度の長いプレゼンテーションを担当するものもある。担当している学生が日頃の大学生活や高校時代、さらに受験体験等について、自分自身のことをベースに参加者へ語りかけてもらっている。また個別相談では、複数の在学生を、数人の高校生等が囲んで長い時間話し込んでいる姿も見受けられ、学生スタッフの役割が大変重要であると感じている。ア

ンケート結果をみると、受験生や高校生はもちろん、説明会に参加している保護者の評価が予想外に高いものとなっている。プレゼンテーションの準備や個別相談にあたっては、入学センター教職員が、学生スタッフに対し注意事項等の研修を行っている。しかし、プレゼンテーションの内容のほとんどは学生ス

タッフ自身の手づくりである。このような実際のイベントにおけるプレゼンテーションを経験することで、自分自身のプレゼンテーション能力を高めることに役立てることが目的の一つとなっている。

#### 3.2 他大学との合同説明会等

中国地方、あるいは中国四国地方の国立大学合同での説明会や、全国の国公立大学が合同で開催している説明会等においても、広島大学説明会と同様に、スピーチや個別相談を担当してもらった。広島県以外での開催も多く、可能な限り開催地近くの高校を卒業している学生スタッフを担当者としている。

#### 3.3 学生フォーラム（オープンキャンパス、大阪、姫路、福岡）

大学説明会等では、各学部の教員や入学センター教職員が司会及び運営を行うが、このイベントでは、内容を学生スタッフが企画し、司会等も担当する。ただし、事前の企画段階では、十分に入学センター教職員と打合せを行い、担当学生に開催趣旨等の理解を求めていた。そして、当日の運営も、入学センター教職員が協力を買うわけであるが、プログラムの内容については、学生スタッフが担当することとしている。これまでに、オープンキャンパスや、大阪市、姫路市、あるいは福岡市において実施してきた。入試の細かな情報を伝えるというものではなく、学生がどのようなことを考えながら学部を選択したり、あるいは学科・専攻を選択したりしているのかといった進路選択の参考になる情報を提供す

ることを目的にしている。参加者も、高校3年生はもちろん、高校1・2年生も多く参加しており、大学教員ではなく、実際に現在、大学教育の学び手である在学生の視点で、受験生、高校生との相談活動を続けている。

### 3.4 大学訪問

本学では、高等学校を大学教員が訪問し、大学レベルの学問内容を伝える模擬授業を実施しているが、これに加えてさらに、本学のキャンパスを訪問していただき、実際の各学部の教室でそれぞれの専門分野に関する研究や教育について講演を行う大学訪問を実施している。通常各学部の教員による説明が行われるが、学生スタッフによる講演もそのプログラムに加えたケースもあった。やはり、在学生による講演は、高校生にとってはとても身近に感じていただけるようあり、今後も可能な限り継続したい。難点は、どうしても在学生の授業時間と重なるため、担当可能な学生スタッフを確保するのが難しい点である。次年度は、大学院生等もこのような場合に担当をお願いすることを検討している。

### 3.5 母校訪問

今まで述べてきたような内容は、ほぼ入学センターの教職員や学部の教員と一緒に活動を行う事業だが、学生スタッフのみで実施するのがこの母校訪問である。「スクーデント・アドミッション・カウンセラー事業（母校訪問）」として、学生スタッフが、出身高校を訪問し、大学における学問や生活に関する講演、あるいは進学相談に対応するものである。この事業の趣旨は、「学生が帰省等の機会を利用して出身高校（母校）を訪問し、高校生や高等学校教員等に学生生活の現状や広島大学の魅力を伝えるなどの入試広報活動を行うことで、学生自身のコミュニケーション、プレゼンテーション能力の向上を目指します。」となっている。担当は、学部学

生、大学院博士課程前期の学生としており、平成20～21年度にかけて、広島県や県外の7つの高等学校へ合計11名の在学生が母校訪問を実施した。

実際の実施における手続きは、

- (1) 担当学生から出身高校へ実施の打診
- (2) 高校長へ入学センターから協力依頼
- (3) 学生スタッフに対する研修
- (4) 実施計画書の作成（学生スタッフ）
- (5) 母校訪問実施（入学センター教職員は付き添わず学生スタッフのみ高校を訪問）
- (6) アンケートの実施と報告書作成

となっており、あくまで学生スタッフが主担当であることを意識させ、学生の能力開発を非常に重要視している。

実施内容については、学生スタッフと高等学校の担当教員とで立案していく。ある時には、本学志望者に限って30名程度の参加者の場合もあれば、1学年全体に講演を行ってほしい、という依頼を受けることもある。学生スタッフは、大学説明会等で行ってきたプレゼン等の経験をもとに、講演や相談活動を担当している。特に、本学の場合、教員免許取得を目指している学生は、附属学校で教育実習を受けるため、母校で実習を受けることはほとんどなく、この母校訪問により、後輩がいる自身の高校で講演等を行うことができる。アンケートを見ても、生徒のみなさんのみならず高校の先生方からも高い評価をいただいている。この事業は、直接高等学校で実施するため、実施に当たり、他のイベント以上に研修を受けることをその要件にしており、さらに良いものとなるよう研修内容を含めて改善を図っていきたいと考えている。

## 4 伝えたい情報と活動効果

### 4.1 何を広報するか

広報における受け手が受け取る情報として、我々は何を伝えたいのであろうか。研究であればその成果から被引用数や社会貢献の状況

等、ある程度量的な指標があり、明示的な情報として伝えることが可能である。一方、大学での「学び」を伝えたい場合にはどうであろうか。その成果等を量的に、また明示的に示すことはそれほど容易ではないと思われる。「学び」に関して、現在、広島大学では新しい学士課程教育のシステム運用に精力的に取り組んでおり、HiPROSPECTS®の呼称で到達目標型教育プログラムを実施している。このプログラムでは、まさに学びの過程に注目したものであり、この教育プログラムの特長をアピールしたい、と考えている。ここにおいて広報における在学生の役割が出現する。実際、学びの過程にある在学生のみが、その現場を伝えることが可能であり、この教育プログラムの成果がそのまま在学生の今の姿に反映されていると思われる。成果ではなく、学びの過程にあること自体が重要であって、この点を広報することが在学生による広報のひとつのポイントとなる。

## 4.2 活動の成果

広島大学入学センターでは、毎年「入学者に関するアンケート調査」を行っており、その結果から、新入生の約19%が大学説明会への参加経験者、また約40%の割合でオープンキャンパスに参加していることがわかつている（広島大学入学センターアドミッショング研究開発グループ、2009）。この割合の学生が実際に学生スタッフと接している可能性が高い。

各広報イベントでは、アンケートにより5段階評価で満足度の調査を行っている。一例を以下に示す：

### 《平成21年度広島大学説明会》

・回収率（全体）48.3%

（会場別：30.4%（広島）, 45.0%（岡山）, 29.4%（高松）, 52.8%（福岡）, 40.7%（神戸）, 63.5%（松江）, 39.8%（福山）, 78.6%（山口）,

54.8%（松山））

- ・総合評価（全体）4.6（5段階評価）  
（会場別：4.57（広島）, 4.60（岡山）, 4.65（高松）, 4.74（福岡）, 4.46（神戸）, 4.44（松江）, 4.68（福山）, 4.62（山口）, 4.75（松山））

学生スタッフが、この満足度にどれくらい寄与しているのか、が興味あるところであるが、自由記述による回答には、学生スタッフに対する肯定的意見の他に、不満足である点の指摘も含まれている：

（肯定的感想）

- ・教員の講演でわかりずらかったことが学生スタッフの方と話をする中で、とてもクリアになった
- ・在学生の方がとてもしっかりしていて驚いた（保護者）
- ・アドリブのスピーチがとても良かった
- ・実際に大学に通っている人達から実際の話を聞くことができてよかったです

（不満足な感想）

- ・志望学部の在学生がいなかった
- ・一般入試で入学した学生さんの話が聞きたかった

ネガティブな感想には志望学部の学生がいなかったことへの不満が示されているが、すべてのイベントにおいて、すべての募集単位・入試方法による入学者を担当させることは不可能であり、どのような配置をするか、あるいは不在の場合の対応方法が課題として残ることが明らかとなった。

さて、新規学生スタッフ募集を行った際、「大学説明会で相談に対応してくれた大学生の方の話がとても参考になって、入学することができたので、私もぜひそのような役割を担いたい」といった申し出をする新入生が存在した。受験生にとって、どのような相談内容が参考になり、どのような回答が効果的だったのか、実際の状況をより詳細に分析する必要があると思われるが、概ね良い感想を持

ってもらえているようである。モチベーションの高い学生スタッフの維持といった面でも、良いサイクルになっている一面が見られる。

## 5 学生自身の能力開発への効果

学生スタッフに求められる資質は、非常に単純で、「受験生、高校生の良いアドバイザーになりたい」のみで良い、と考えており、多様な能力の学生スタッフから構成されている。したがって、運用する側としてのコーディネートが重要になってくる。「はじめに」でも触れたことであるが、どのような役割をどの学生が担当するか、は、現在のところ学生が決めるのではなく、入学センターで各学生の特長をみながらコーディネートを行っている。したがって、学生のどのような能力が伸びたのかは、学生毎に目標としているものが異なっている。ある学生は、プレゼンテーションよりも、企画やじっくりとした相談対応を主に担当し、企画力・コミュニケーション能力（主に受けてとして）が伸びた学生もいれば、パワーポイントを数十枚作成し、いかにスライドを使いながらポイントを説明するか、といったいわゆる情報教育の一環として活用した学生もいる。

平成20年度に活動が活発化した当初は、すべての学生に対し、統一した能力育成目標を検討したが、実施していくなかで、あまり限定しない方が良いのではないか、と考えが改まった。特に、相談活動を行っている際に、最初は一人で対応していた学生が、除々に周囲の学生スタッフの協力を仰ぎながら相談活動を行う姿もみられた。ここでの学生スタッフの動きは、いわゆる PBL (Problem-Based Learning) ( Schwartz et al. 2001 大西監訳 2007 ) におけるコラボレーションに近いものにみえる。幸い、広島大学では、附属図書館等にラーニングコモンズ（協調型学習空間）の為のスペースが新しく設置されたり、在学生がより自由に集える学生プラザが平成

22年4月にオープンとなった。このような学生主体の学習環境を活用することで、学生スタッフに求められる能力を効果的に育成することが可能であると考える。

## 6 今後の課題

現場の状況から手探りで始めた学生をスタッフとする広報活動であったが、徐々に担当者別（学生・職員・教員）の【役割】が明確化されるに従い、メリット・デメリットが明らかになりつつある。学生に求められている【役割】は、学術的な専門性よりも大学での《学びのリアルな姿》であり、それ以外のテーマを職員・教員が行えば良いようである。本稿では新たな広報部署を作り出すのではなく、在学生をスタッフに含めた既存部署の協働の可能性を検討した。既存の【組織】が持つさまざまな日常業務における【役割】を広報現場で活用することが重要である。結局は、日頃のキャンパス内における充実した教育活動が、広報現場で再現されることにより、大きな広報効果をもたらす要因となっているのではないだろうか。そうであればこそ日々の在学生に対する一層の教育活動の改善が重要な意味を持つと考えられる。

## 参考文献

- 広島大学入学センター(2009). 「学生スタッフの活動」『かけはし（広島大学入学センター年報）』7, 1-20.
- 広島大学入学センターアドミッション研究開発グループ(2009). 『平成21年度「入学者に関する調査」調査結果の概要』1-81.
- Schwartz, P. (2001). *PROBLEM-BASED LEARNING – Case Studies, Experience and Practice*, Routledge.
- (大西 弘高 監訳(2007)『世界の大学での小グループ問題基盤型カリキュラム導入の経験に学ぶ』篠原出版新社).